

改正電帳法 2024年からの電子取引データ保存 最終チェック編



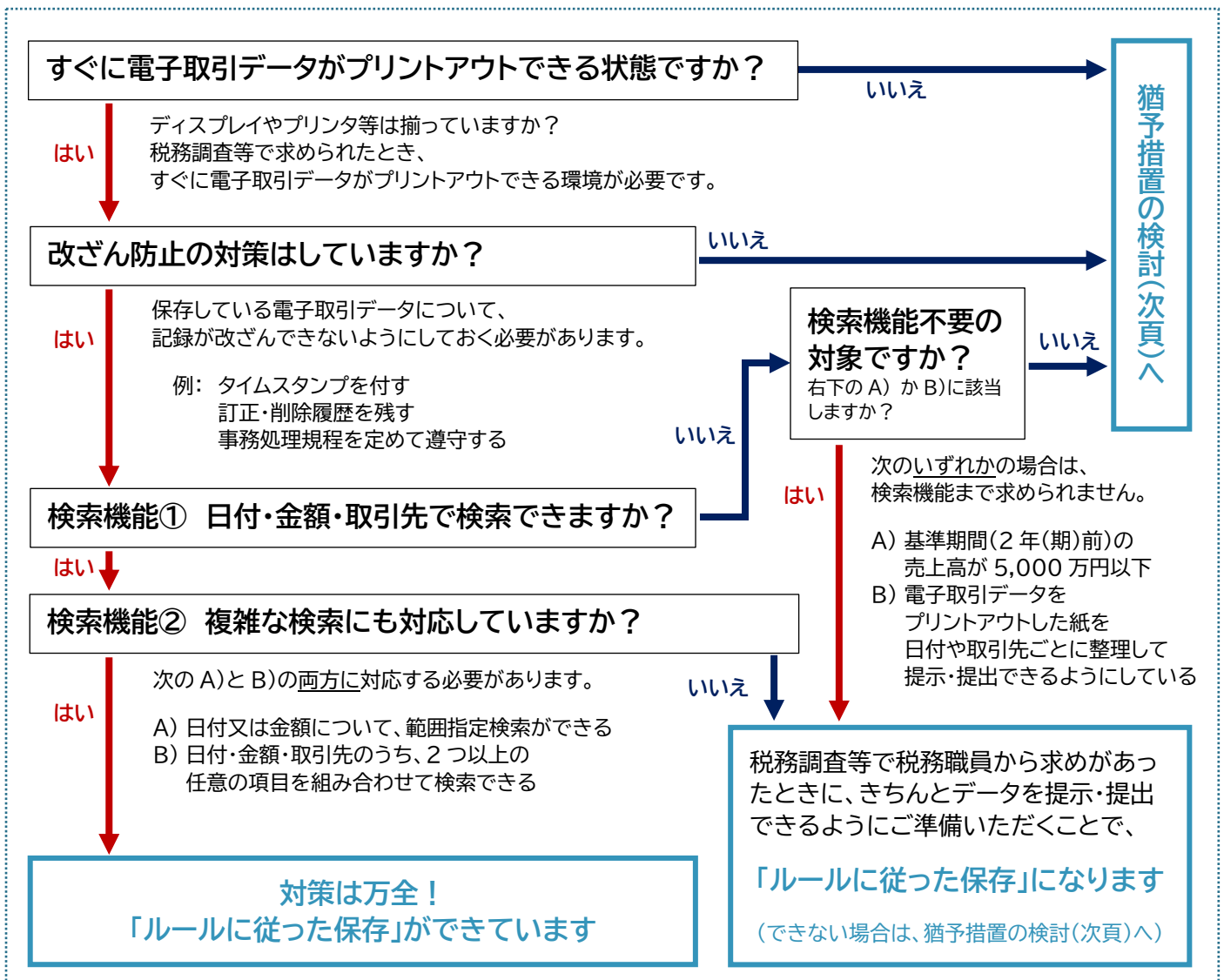
# どこまでやれば大丈夫？

電子取引データ保存<sup>\*</sup>の対応は済んでいますか？ 紙だけの保存を認める経過措置は2023年末で終了し、2024年1月からは電子データでの保存が必須です。とはいえ、検索機能を不要とする措置は対象が拡大され、新たな猶予措置も登場しました。今からでも事情に合わせて対応することができます。現状把握と対応策の検討に、本誌をお役立てください。

<sup>\*</sup> 電子帳簿保存法は、①電子帳簿保存、②スキャナ保存、③電子取引データ保存について定めており、このうち①と②の取組は任意、③のみ義務規定となります。本誌では、③の対応策についてご案内します。

## ルールに従った保存はできている？ 貴社にあった対応策をチャートで確認！

電子取引データは、電子帳簿保存法に定められたルールに従って保存しなければなりません。ルールが守れているかどうか、どうすれば改正に対応できるのか、チェックしてみましょう。



## 対応が間に合わない場合は、猶予措置の検討を……

ルールに従った電子取引データの保存の対応が間に合わなかったことに「**相当の理由**」がある**場合**には、2024年1月から始まる新しい「猶予措置」を受けることができます。

- 猶予措置とは、「電子取引データの保存は必要だけれども、改ざん防止対策や検索機能などの対応は、できていなくてもいいですよ」という措置です。
- この場合、データ保存に加え、プリントアウトした書面の保存も必要になります。
- 税務調査等のときには、プリントアウトした書面の提示・提出の求めだけでなく、電子取引データのダウンロードの求めにも対応できなければいけません。その場ですぐに応じられるよう、書面とデータを整理しておいてください。
- 猶予措置の適用に際し、事前の手続きはありません。



相当な理由とは？

税務署長が「相当の理由」があると認めた場合に適用できます。例えば次のようなケースです。

- システムや社内のワークフローなどの整備が間に合わない場合
- ルールに従って保存できる環境は整っているが、資金繰りや人手不足などの理由で、ルールに従った保存ができない場合

## よくあるお問い合わせ

**Q1** | 小さな会社も保存義務の対象ですか？ 白色申告者も対応が必要ですか？

**A1** | 申告所得税・法人税について帳簿・書類の保存義務があるすべての方が対象です。会社の規模や売上の規模に関わらず、事業を営むすべての法人と個人が、この電子取引データの保存義務に対応しなければなりません。白色申告の方も含まれます。

**Q2** | 会計ソフトや e-Tax を使っていたら、自然と対応できていますよね？

**A2** | そうとは言い切れません。会計ソフトには、電子取引データ保存に対応したものもありますが、そうでないものもあります。また、e-Tax の電子申告と電子取引データ保存は別の制度です。

**Q3** | 2023 年末までの電子取引データは、プリントアウトして紙で保存しています。これはいつまで保存しておけばよいですか？

**A3** | 2023 年末までの対応(宥恕措置)として電子取引データをプリントアウトして書面保存されていた場合は、2024 年以降も保存期間が満了するまで、引き続き保存してください。税務調査等のときに提示・提出できるようにしておく必要があります。

ご不明点やお困りごとがございましたら、お気軽にお問い合わせください。